

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社プレステージ・インターナショナル
【英訳名】	Prestige International Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 玉上 進一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(5213)0220(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 中山 克哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(5213)0826
【事務連絡者氏名】	執行役員 中山 克哉
【縦覧に供する場所】	株式会社プレステージ・インターナショナル 秋田支店（秋田BPOキャンパス） （秋田市新屋烏木町1番172号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	18,049,238	20,391,686	24,619,292
経常利益 (千円)	2,161,268	2,585,683	2,983,544
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,450,950	1,786,213	1,758,478
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,250,414	1,784,690	2,559,482
純資産額 (千円)	15,081,405	17,282,734	15,491,875
総資産額 (千円)	22,164,856	25,489,633	23,582,843
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.10	57.13	56.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.34	56.46	59.09
自己資本比率 (%)	67.6	67.2	65.3

回次	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.36	21.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。また、企業結合会計基準第58-2項(4)及び連結会計基準第44-5項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。
4. 第1四半期連結会計期間より、連結子会社である株式会社イントラストの家賃保証事業における収益及び対応する費用の処理方法の変更を行っており、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動について、第1四半期連結会計期間より、JAPANESE HELP DESK INC.を新たに設立したため、連結の範囲に含めている他、株式会社プレミアアシスト東日本については、平成27年4月1日付で株式会社プレミアアシスト西日本を吸収合併しました。

この結果、平成27年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社25社、持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。なお、当社グループは、ロードアシスト事業、プロパティアシスト事業、インシュアランスBPO事業、ワランティ事業、ITソリューション事業、カスタマーサポート事業及び派遣・その他事業を展開しており、事業区分と当社及び関係会社との位置付けは、次の通りであります。

セグメント別の区分は下記の通りです。

セグメント別 区 分	会 社 名
日本	当社、株式会社プレミアアシスト、 株式会社プレミアライフ、タイム・コマース株式会社、 株式会社プレミア・プロパティサービス、 株式会社イントラスト、株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション、 株式会社プレミアロータス・ネットワーク、 株式会社プレミアIT&プロセスマネジメント、 株式会社トリプル・エース、株式会社プレミアパークアシスト、 株式会社プレミア・クロスバリュー、株式会社プライムアシスタンス、 株式会社プレミアモバイルソリューション、株式会社AppGT、 株式会社プレミア・エイド
米州・欧州	Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、 PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.
アジア・オセアニア	Prestige International (S) Pte Ltd.、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、 PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、 Prestige International (HK) Co., Limited、 PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、臺灣普莱斯梯基有限公司、 P.I.PHILIPPINES, INC.、JAPANESE HELP DESK INC.

事業別の区分は下記の通りです。

事業区分	会社名
ロードアシスト事業	当社、株式会社プレミアアシスト、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社プライムアシスタンス、株式会社プレミア・エイド
プロパティアシスト事業	当社、株式会社プレミア・プロパティサービス、株式会社プレミアパークアシスト
インシュアランス BPO事業	当社、Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、Prestige International (S) Pte Ltd.、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、Prestige International (HK) Co., Limited、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.、臺灣普莱斯梯基有限公司、P.I.PHILIPPINES, INC.、JAPANESE HELP DESK INC.
ワランティ事業	当社、株式会社プレミアライフ、株式会社イントラスト、株式会社プレミアIT&プロセスマネジメント
ITソリューション事業	タイム・コマース株式会社、株式会社プレミアIT&プロセスマネジメント、株式会社プレミアモバイルソリューション
カスタマーサポート 事業	当社、Prestige International USA, Inc.、Prestige International (HK) Co., Limited、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、タイム・コマース株式会社、株式会社プレミア・クロスバリュー、株式会社AppGT、臺灣普莱斯梯基有限公司
派遣・その他事業	当社、株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション、株式会社トリプル・エース

子会社について、それぞれ、株式会社プレミアアシスト東日本は平成27年4月1日付で株式会社プレミアアシストへ社名変更、株式会社プレミアITソリューションは、平成27年4月1日付けで株式会社プレミアIT&プロセスマネジメントへ社名変更、株式会社オールアシストは、平成27年6月1日付けで株式会社プレミアライフへ社名変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。また、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び連結会計基準第44 - 5項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、連結子会社である株式会社イントラストの家賃保証事業における収益及び対応する費用の処理方法の変更を行っており、遡及修正後の数値で前年同四半期比較を行っております。

(1) 当第3四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第3四半期末における総資産は、25,489百万円となり前連結会計年度末に比べ1,906百万円増加となりました。流動資産は、現金及び預金が902百万円増加、その他が350百万円減少、立替金が309百万円増加し、流動資産は743百万円増加いたしました。固定資産については、前連結会計年度末に比べ1,163百万円増加いたしました。

負債に関しましては、固定負債の資産除去債務が442百万円増加、流動負債のその他が180百万円減少、長期借入金175百万円減少となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より115百万円増加し、8,206百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが平成27年6月及び12月に発生いたしましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,786百万円であったため前連結会計年度末に比べ1,790百万円増加しております。

(2) 当第3四半期連結累計期間の経営成績の分析

当第3四半期（平成27年4月1日～平成27年12月31日）における日本経済は、雇用情勢の改善や日本銀行の金融緩和策の継続などにより、緩やかな回復基調にあります。円安に伴う物価の上昇などから個人消費には弱さが残りました。

世界経済については、中国など新興国経済の減速への懸念と原油価格の下落により、先行きは不透明の状況で推移しました。

このような環境の下、グループ全体としましては中期経営計画にのっとり、秋田BPOキャンパス、山形BPOガーデン、富山BPOタウンの主要3拠点での安定運用に向けての取り組みを進めました。同時に海外拠点のバックヤード業務を秋田BPOキャンパスにかほランチに集約する戦略的な取組も進めました。

当第3四半期の連結売上高に関しては、堅調な需要を背景に主要事業であるロードアシスト事業、プロパティアシスト事業、インシュアランスBPO事業にて事業領域を拡大し、20,391百万円（前年同期比13.0%増）となりました。営業利益に関しては、富山BPOタウン竣工、業務移管に伴うコスト負担が発生いたしましたが、主にワランティ事業の収益改善により2,379百万円（前年同期比8.7%増）となりました。経常利益に関しては、為替差損の解消及び持分法による投資利益が寄与し2,585百万円（前年同期比19.6%増）となりました。結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,786百万円（前年同月比23.1%増）となりました。

なお、ワランティ事業におきまして家賃保証プログラムに係る会計方針を変更した影響で、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書を遡及修正しております。これにより売上高が322百万円増加、営業利益、経常利益が29百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益が30百万円増加しております。

セグメントの業績は以下のとおりです。

日本

日本国内においては、ロードアシスト事業、プロパティアシスト事業およびインシュアランスBPO事業の主要事業において新規クライアントの獲得と既存クライアントの堅調な拡大により売上高は17,729百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

営業利益につきましては、ワランティ事業において家賃保証プログラムの収益拡大と延長保証メンテナンスプログラムの収益改善が寄与し、富山BPOタウン稼働に伴うコストを吸収し2,002百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

米州・欧州

米州・欧州においては、日本人駐在員向けクレジットカードサービスが安定的に推移したことにより、売上高は1,868百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

営業利益につきましては、原価管理を行った結果、534百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニアについては、カスタマーサポート事業においてCRMサービスを国内に集中させた影響はありましたが、インシュアランスBPO事業において主に日本人駐在員向けヘルスケア・プログラムが順調に拡大したことなどが寄与し、売上高は793百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

営業利益につきましては、サービス体制強化に向けた先行投資を行ったことから293百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

事業別の業績は以下のとおりです。

ロードアシスト事業

主に損害保険会社、自動車メーカーおよびリース会社向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、前期獲得した新規案件の寄与および既存業務が順調に拡大し7,631百万円（前年同期比22.8%増）となりました。営業利益に関しては業務効率化を推進いたしました。富山BPOタウンへの業務移管に伴うコスト増により751百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての専有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンス等を提供しているプロパティアシスト事業は、不動産専有部サービス（ホームアシスト）が順調に拡大し2,365百万円（前年同期比15.8%増）となりました。営業利益に関しては事業拡大に加え、現場対応を行う子会社の安定的な稼働により179百万円（前年同期比75.4%増）となりました。

インシュアランスBPO事業

保険に関するサービスを提供しているインシュアランスBPO事業は、主に海外駐在員向けサービス（ヘルスケアプログラム）の拡大により2,535百万円（前年同期比19.6%増）となりました。営業利益に関しては、業務移管コスト等は発生しておりますが、事業領域拡大で吸収し266百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

ワランティ事業

保証に関するサービスを提供しているワランティ事業は、家賃保証プログラムが堅調に推移し2,465百万円（前年同期比1.1%増）となりました。営業利益に関しては、家賃保証プログラムの拡大と自動車延長保証・メンテナンスプログラムの収益改善が進み550百万円（前年同期比277.8%増）となりました。

なお、家賃保証プログラムの会計方針を変更した影響で前第3四半期の数値を遡及修正しており、影響額は売上高322百万円増、営業利益29百万円増となりました。

ITソリューション事業

ITソリューション事業は、前期の受注案件の反動から売上高が696百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益が46百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

カスタマーサポート事業

国内のカスタマーコンタクトサービスと日本人駐在員向けクレジットカードサービスを提供しているカスタマーサポート事業は、一部業務の縮小等が発生しましたが、クレジットカードサービスの堅調な推移に加え、新規クライアントの獲得により3,871百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

営業利益に関しては、富山BPOタウンへの業務移管に伴うコスト増により484百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

派遣・その他事業

派遣・その他事業は、主にグループ会社（株式会社プライムアシスタンス）への人材派遣業務が堅調に推移し、売上高が824百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益が95百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

(6) 戦略的現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、戦略的現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	106,752,000
計	106,752,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,387,700	31,391,700	東京証券取引所 (市場第一部)	発行済株式は、すべて 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定の無い株式でありま す。 単元株式数は100株で あります。
計	31,387,700	31,391,700	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	27,000	31,387,700	5,417	1,274,072	5,417	666,758

(注)1.新株予約権の行使による増加であります。

2.平成28年1月1日から平成28年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ831千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、当第3四半期会計期間において、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,359,400	313,594	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	31,360,700	-	-
総株主の議決権	-	313,594	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,158,067	8,060,740
受取手形及び売掛金	2,876,975	2,833,899
有価証券	99,870	158,015
商品及び製品	10,172	12,839
原材料及び貯蔵品	11,187	14,958
立替金	2,909,422	3,218,898
その他	1,846,918	1,496,865
貸倒引当金	239,594	379,918
流動資産合計	14,673,020	15,416,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,408,325	5,395,118
その他(純額)	3,643,099	1,388,136
有形固定資産合計	6,051,425	6,783,254
無形固定資産		
その他	744,438	852,008
無形固定資産合計	744,438	852,008
投資その他の資産		
その他	2,167,429	2,487,268
貸倒引当金	53,470	49,199
投資その他の資産合計	2,113,958	2,438,069
固定資産合計	8,909,822	10,073,332
資産合計	23,582,843	25,489,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	981,049	1,061,468
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	414,821	293,701
賞与引当金	307,196	268,313
資産除去債務	19,773	-
保証履行引当金	127,098	109,428
その他	4,540,794	4,359,932
流動負債合計	6,740,734	6,442,844
固定負債		
長期借入金	750,000	575,000
退職給付に係る負債	1,732	2,041
資産除去債務	341,571	784,097
その他	256,930	402,914
固定負債合計	1,350,233	1,764,053
負債合計	8,090,968	8,206,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,216,215	1,274,072
資本剰余金	785,097	1,063,963
利益剰余金	11,970,358	13,381,621
自己株式	41	41
株主資本合計	13,971,630	15,719,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,442	358,888
為替換算調整勘定	1,115,878	1,060,241
その他の包括利益累計額合計	1,433,320	1,419,129
新株予約権	23,041	50,614
非支配株主持分	63,881	93,373
純資産合計	15,491,875	17,282,734
負債純資産合計	23,582,843	25,489,633

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	18,049,238	20,391,686
売上原価	13,858,907	15,642,467
売上総利益	4,190,331	4,749,219
販売費及び一般管理費	2,000,567	2,370,031
営業利益	2,189,764	2,379,188
営業外収益		
受取利息	5,436	4,756
有価証券利息	24,135	28,313
受取配当金	9,591	14,586
持分法による投資利益	127,148	143,250
その他	14,532	23,349
営業外収益合計	180,844	214,256
営業外費用		
支払利息	369	2,840
為替差損	203,642	-
障害者雇用納付金	200	2,000
その他	5,128	2,920
営業外費用合計	209,340	7,761
経常利益	2,161,268	2,585,683
特別利益		
固定資産売却益	1,941,8	1,12,503
受取和解金	-	27,540
その他	5,025	11,473
特別利益合計	14,443	51,516
特別損失		
固定資産売却損	2,82	2,335
固定資産除却損	-	3,15,299
固定資産圧縮損	5,025	8,473
和解金	55,419	-
特別損失合計	60,527	24,108
税金等調整前四半期純利益	2,115,185	2,613,092
法人税、住民税及び事業税	569,467	635,949
法人税等調整額	90,439	178,266
法人税等合計	659,907	814,216
四半期純利益	1,455,277	1,798,875
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,327	12,662
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,450,950	1,786,213

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,455,277	1,798,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,694	41,450
為替換算調整勘定	761,443	55,636
その他の包括利益合計	795,137	14,185
四半期包括利益	2,250,414	1,784,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,246,087	1,772,022
非支配株主に係る四半期包括利益	4,327	12,667

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

(株)プレミアアシスト東日本については、平成27年4月1日付で(株)プレミアアシスト西日本を吸収合併し、(株)プレミアアシストに社名を変更しております。

(株)プレミアITソリューションについては、平成27年4月1日付で(株)プレミアIT&プロセスマネジメントに社名を変更しております。

第1四半期連結会計期間より、JAPANESE HELP DESK INC.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(株)オールアシストについては、平成27年6月1日付で(株)プレミアライフに社名を変更しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び連結会計基準第44 - 5項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は221,009千円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が221,009千円増加しております。

(家賃保証事業における収益及び対応する費用の処理方法の変更)

当社連結子会社である株式会社イントラストの家賃保証事業における収益とこれに対応する費用については、従来、契約の締結及び更新時において一括計上する方法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より契約期間にわたって計上する方法に変更しております。

この変更は、家賃保証事業の拡大に伴い、日本公認会計士協会 会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告(中間報告)」を参考として、収益認識基準を再検討した結果、上記の費用収益認識の方法が、経営成績及び財政状態をより適切に表示すると判断したことによるもので、第1四半期連結会計期間に関連するシステム及び業務管理体制が整ったことを契機としております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、流動資産のその他、固定資産のその他、流動負債のその他及び固定負債のその他、その他有価証券評価差額金がそれぞれ、314,059千円、5,648千円、855,593千円、13,680千円、1千円増加し、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、利益剰余金及び非支配株主持分がそれぞれ、144,023千円、76,772千円、615,143千円、1,676千円減少しております。

前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上高が322,150千円増加、売上原価が292,530千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益が29,620千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益が30,266千円増加しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は416,156千円減少しております。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

ワランティ事業における家賃保証業務に係る保証極度額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
家賃保証業務	331,364,867千円	301,061,619千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	9,418千円	12,503千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	82千円	335千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
ソフトウェア	-千円	15,225千円
工具器具備品	-千円	73千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	508,341千円	685,688千円
のれんの償却額	-千円	11,280千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	153,647	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	154,311	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	186,786	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	188,163	6.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2.株主資本の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この結果、資本剰余金が221,009千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,400,169	1,822,636	826,433	18,049,238	-	18,049,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	147,140	261,831	373,258	782,230	(782,230)	-
計	15,547,309	2,084,467	1,199,691	18,831,468	(782,230)	18,049,238
セグメント利益	1,714,081	503,425	390,625	2,608,131	(418,367)	2,189,764

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,608,131
セグメント間取引消去	34,293
全社費用(注)	384,074
四半期連結損益計算書の営業利益	2,189,764

(注)全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,729,149	1,868,854	793,682	20,391,686	-	20,391,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	267,142	280,412	387,365	934,919	(934,919)	-
計	17,996,291	2,149,266	1,181,047	21,326,606	(934,919)	20,391,686
セグメント利益	2,002,782	534,666	293,819	2,831,268	(452,080)	2,379,188

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,831,268
セグメント間取引消去	3,375
全社費用（注）	455,455
四半期連結損益計算書の営業利益	2,379,188

（注）全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（家賃保証事業における収益及び対応する費用に処理方法の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社連結子会社である株式会社イントラストの家賃保証事業における収益とこれに対応する費用については、従来、契約の締結及び更新時において一括計上する方法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より契約期間にわたって計上する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報になっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の報告セグメント「日本」で売上高が322,150千円増加、セグメント利益が29,620千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	47円10銭	57円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,450,950	1,786,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,450,950	1,786,213
普通株式の期中平均株式数(株)	30,806,251	31,264,690
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46円34銭	56円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	503,485	373,427
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社連結子会社である株式会社イントラストの家賃保証事業における収益とこれに対応する費用については、従来、契約の締結及び更新時において一括計上する方法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より契約期間にわたって計上する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の1株当たり情報になっております。

この結果、遡及適用を行なう前と比べて、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額が0円98銭増加、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額が0円96銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....188,163千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

株式会社プレステージ・インターナショナル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 正人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由良 知久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藝 眞博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、連結子会社の家賃保証事業における収益とこれに対応する費用については、従来、契約の締結及び更新時において一括計上する方法によっていたが、第1四半期連結会計期間より契約期間にわたって計上する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。